

田中三津彦議員



● 市の防災体制の充実、強化について ● 早期開業を目指す道の駅について

そのほかの質問

- ・市役所の窓口業務を市民により優しいものとする事について
- ・平成28年度予算に反映させる地方創生関連事業の具現状況について

一般質問

問 来年度創設される「地域防災マネージャー制度」を活用し、防災に精通した退職自衛官等を採用してはどうか。県内でも既に、県、福井市、あわら市、高浜町が採用し、防災体制の充実、強化に役立っている。

答 実際に現場を経験し、防災に関する知識も豊富な自衛官の方が職員等として災害時はもちろん、防災計画の作成や訓練などで力を発揮して頂くことは市の防災体制強化に關して有益である。しかし、行財政改革で、職員数や人件費の削減に取り組んでおり、現時点では地域防災マネージャーを新たに設けて採用することは困難であると考える。防災に対応可能な人材育成として防災士資格の受験を推奨しており、現在約40名の資格取得者がいる。また、避難所開設訓練や総合防災訓練等、平素より災害時に備え訓練を行っている。更に、若手職員に自衛隊生活体験研修等を受講させ、防災意識の高揚を図り、集団行動、防災知識、救急法等を習得させている。今後引き続き、職員の人材育成を行う中で、防災体制の強化を図っていく。

問 ①道の駅は、観光客にも市民（若者層）にも魅力溢れる一大拠点にすべきと考えるが、市の具体的なイメージ、方向性を問う。

答 ①勝山市の特産物の販売、取れたものを出すだけでなく、それを加工販売することによる6次産業化により農林水産業の更なる発展が望める。また、観光のガイダンス機能を持たせることが大事だと考える。

次世代を育てなければ、ふるさと創生は出来ない。後を引き継ぐ次世代がどう盛り立てていくか、どう勝山がこれから先どのような発展をしていくのかを示すことができる、そういうことが実感できる道の駅にしたい。

②議員提案の新たなルートを作ることに、公園に出来る方、出でいける方の混雑緩和という意味で良い考えだと思う。市道ではあるが、県代行事業で行えるよう要請していきたい。

竹内和順議員



● 人口減少対策について ● 子育て支援について

一般質問

問 勝山市地方創生総合戦略（案）の中で、「ジョパークの魅力を高めて定住化を促進する」と掲げ、「ジョパーク」を勝山市のブランドとしていくが、それを人口減少問題の転出を抑え転入を増やす原動力とする市の思いを伺う。

答 勝山に生まれ勝山に住み続ける方を増やす、あるいは進学・就職等の理由により、一度は勝山を離れてもいつかは帰ってくる、そうした方を増やすためには、何より市民の勝山市に対する愛着と、自信と誇りを醸成することが必要と考える。愛着も誇りも持てないようなまちに、誰も帰りたいたいと思わない。市民に勝山市の魅力に気づいて頂きたい。市内への定住を自ら指向するとともに、自分の子どもや友人等に勝山への定住・帰住を勧め、市の魅力を発信する。また、抑制力がある定住先としてのジョパークの魅力発信をしていきたい。

問 勝山市の子育て支援策は、市内でもハイレベルの手が厚いものはないか。市内の方にもその厚さが知れ渡っていないように見受けられるが、今一度お示し頂きたい。

答 まず、児童センターの放課後児童預かり事業で、市内9小学校区に10カ所の児童センターを配置し、利用料は無料で実施している。夏休み期間等を含み全期間を通じ、おやつ代も含めて利用料を無料としているのは、勝山市のみとなる。また、子どもが3人以上いる世帯へ、「ふれあいの里・かつやまっ子」すくすく育成奨励金を交付している。県内で出生お祝い金、出産準備金等を現金で給付しているのは7市町、そのなかでも第4子以上の子どもに40万円以上交付しているのは勝山市のみである。次にインフルエンザ予防接種補助金、子ども予防接種補助金、子ども予防接種1回につき千円を助成している。県内では6市町で実施しているが、中学生まで対象としているのは、勝山市を含めて4市町となっている。さらに保育園保育料の軽減について、平成26年度実績で、国の徴収基準に対し平均約4割の軽減率であり、これは県内9市においてトップクラスとなっている。また、第3子以上の子ども保育料は、平成27年4月から無料の対象年齢を3歳未満児から就学までに拡充した。